



水野 有香氏

オープン カレッジ

「女性の活躍」を成長戦略の中核と位置付けた安倍首相。最初の発言から4月で1年を迎える。その内容と政策の方向性は、本当に日本経済の成長を導けるのだろうか。

2014年1月、新聞紙面に「女性の労働力人口は3年ぶりに増加」「子育て世代

安倍内閣の「女性の活躍」政策

(35〜44歳)の女性労働力率も改善」といった明るいニュースが躍った。これは2013年の労働力調査の年平均から分析されたものであるが、その背景を見ると様々な問題が浮かびあがる。

最も大きいのは、いまだ残存している「M字型カーブ」の問題である。日本の女性労働力率を引き下げる要因として、出産率、子育て世代の女性の労働力率、産後就業率、産前産後の就業継続率、産後就業率などが同世代の男性と比べ著しく低いことがあげられる。ヨーロッパ諸国では、少子化対策として積極的な家族政策を

多様な形で労働継続支援を

（「出生動向基本調査」国立社会保障・人口問題研究所）中小企業では、産休・育休の制度がなかったり、制度があっても使えずやむなく退職する女性も多いが、大企業では、産休・育休の制度の整備などが整ってきており、就業継続率も上昇している。企業の中には、キャリア候補の優秀な女性社員を採用し育てようと、夫や上司、同僚など周囲の人間を巻き込んだキャリア支援に踏み込むところもある。

たとえば、大成建設では、仕事と生活の両立に関する夫婦同伴セミナーの開催や、女性管理職育成研修を男性より

